前田工繊株式会社

株主の皆様のご参加をお待ち申し上げます

第47期 定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2019年12月18日(水曜日)
午前10時(受付開始時刻 午前9時)

開催場所

福井県福井市中央1丁目2番1号
ハピリン 3階 ハピリンホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

[第1号議案] 定款一部変更の件
[第2号議案] 取締役6名選任の件
[第3号議案] 監査役1名選任の件

議決権行使のお願い

株主総会における議決権行使は、株主の皆様の大切な権利です。
是非とも議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。
詳細は6頁をご覧ください。



株主総会にご出席いただける場合
会場受付にてご提出



株主総会にご出席いただけない場合
郵送 議決権行使期限：2019年12月17日(火曜日)
午後5時15分必着

証券コード 7821

前田工繊は
混ぜる会社です

人と技術を混ぜる会社です
混ざると化学反応が 起きるのです
イノベーションは化学反応の果実
世界一のイノベーターを目指し社会のあるべき姿 人間のあるべき姿を追い求めていきます

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第47期定時株主総会を開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

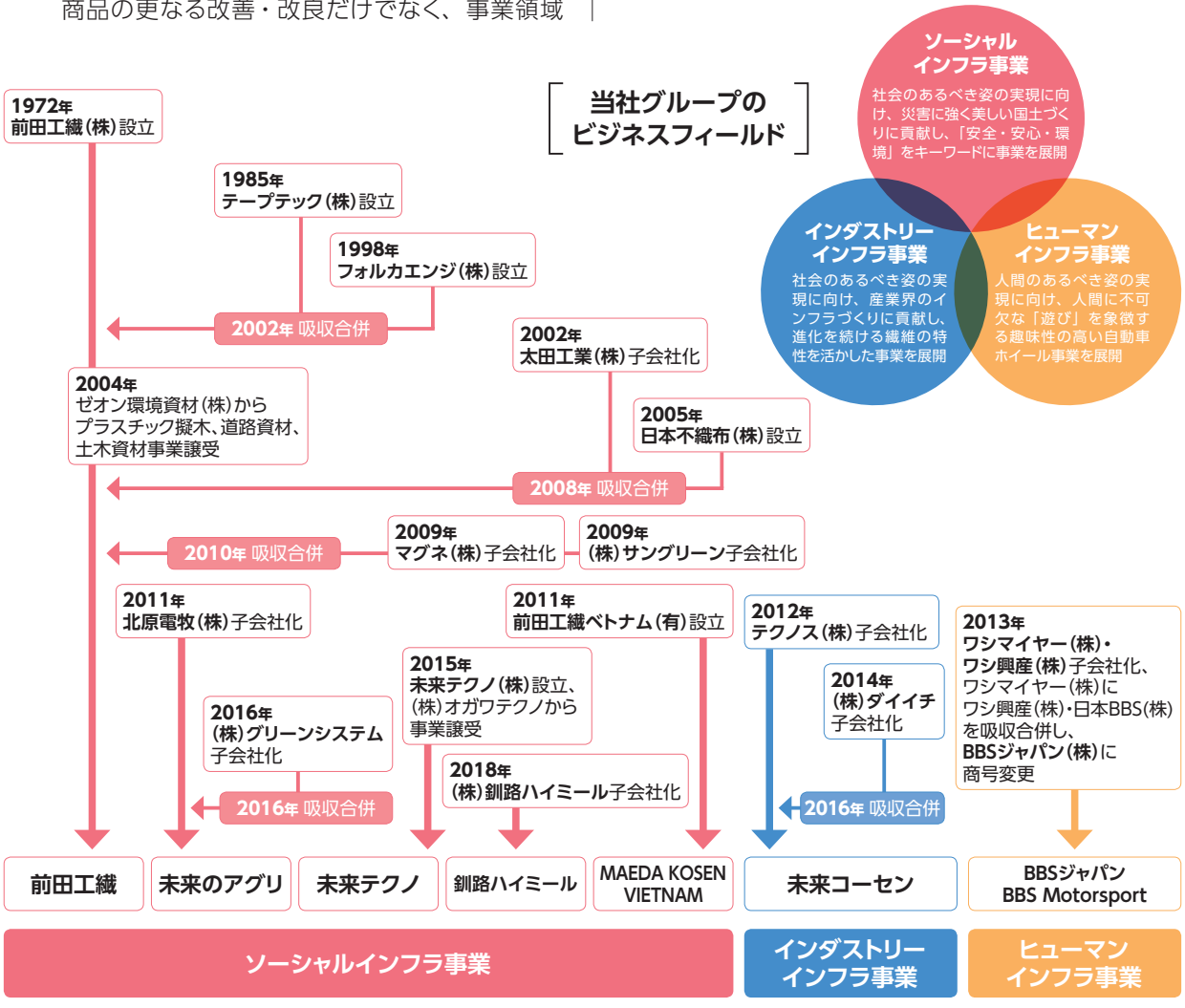


代表取締役会長兼CEO
前田　征利

代表取締役社長兼COO
前田　尚宏

前田工織グループの変遷

当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後は、既存製商品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。



※当社は、2019年6月21日付で新たにMDKメディカル株式会社を設立し、同社を連結子会社といたしました。
当社は、2019年9月26日付で新たに沖縄コーセン株式会社を設立し、同社を連結子会社といたしました。

株主の皆様へお伝えし

配当金について －配当等に関する当社の方針－

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

また、当社は定款に会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の規定を設けております。

なお、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当を実施し、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

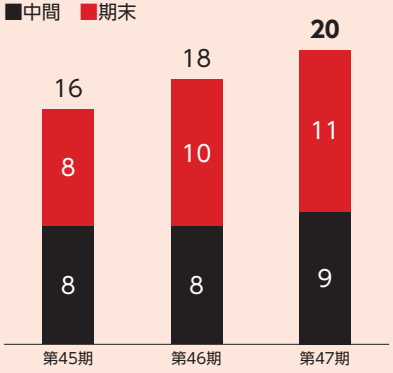
当事業年度の期末配当金につきましては、2019年11月29日開催の取締役会にて、1株当たり11円の配当を実施する旨及び効力発生日を2019年12月19日とする旨決議させていただきました。すでに、2019年5月13日に実施済みの中間配当金1株当たり9円とあわせまして、年間配当金は昨年から2円増配した1株当たり20円となります。

配当金につきましては、
次のとおりといたしたいと存じます。

1 効力発生日
2019年12月19日

2 期末配当金
1株当たり11円

1株当たり配当金の推移（単位：円）



たいこと

前田工繊は株主の皆様のご期待に応えるべく経営努力を行い、対話を進めてまいります。

定時株主総会にご出席ください

当社第47期定時株主総会を開催いたします。
株主の皆様におかれましては、是非ご出席くださいますようお願い申し上げます。

招集ご通知は次頁をご覧ください。

定時株主総会閉会後
「事業説明会」開催のご案内

本株主総会終了後、事業説明会を開催いたします。

株主総会当日の式次第

↓	午前10時　株主総会 開会
↓	報告事項の報告
↓	決議事項の内容説明
↓	質疑応答
↓	議案の採決
↓	閉会
↓	事業説明会 開会

当社は株主の皆様との対話を重視しております。せっかくの機会でもありますので、お時間の許す株主様は是非引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。



株主の皆様へ

証券コード 7821
2019年12月2日

福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
前田工繊株式会社
代表取締役会長　前田征利
代表取締役社長　前田尚宏

第47期定時株主総会招集ご通知

日　時　**2019年12月18日（水曜日）午前10時**（受付開始時刻 午前9時）

場　所　**福井県福井市中央1丁目2番1号**
ハピリン 3階 ハピリンホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

目的事項

報告事項

1. 第47期（2018年9月21日から2019年9月20日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第47期（2018年9月21日から2019年9月20日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案　定款一部変更の件
第2号議案　取締役6名選任の件
第3号議案　監査役1名選任の件

以　上

●当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
●本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
したがいまして、本招集ご通知添付書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
●株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、下記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

ウェブサイト	https://www.maedakosen.jp/mdk

議決権行使のご案内

株主総会における議決権行使は、株主の皆様の大切な権利です。
是非とも議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただける場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

開催日時　**2019年12月18日（水曜日）午前10時**

開催場所　**ハピリン 3階 ハピリンホール**

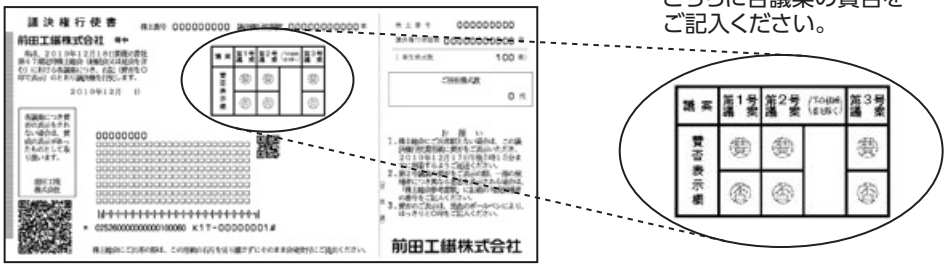
株主総会にご出席いただけない場合

郵送（書面）による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送ください。なお、各議案につきまして賛否を表示せずに提出された場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。＊同封の「議決権行使書・記載面保護シール」をご利用ください。

行使期限　**2019年12月17日（火曜日）午後5時15分必着**

■議決権行使書のご記入方法



第1号・第3号議案	第2号議案
■賛成の場合→“賛”を○で囲んでください。 ■否認する場合→“否”を○で囲んでください。	■全ての候補者に賛成の場合→“賛”を○で囲んでください。 ■全ての候補者を否認する場合→“否”を○で囲んでください。 ■一部の候補者を否認する場合→“賛”を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

※各議案につきましては、賛否の記載がない場合、“賛”の表示があったものとしてお取扱いいたします。

株主総会参考書類

第1号議案　定款一部変更の件

1.提案の理由

経営体制の強化、充実を図るため、新たに取締役副会長の役職を追加することから、現行定款第22条第2項を変更するものであります。

2.変更内容

変更内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更案
（代表取締役および役付取締役） 第22条　取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。 2　取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各1名、取締役相談役、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。	（代表取締役および役付取締役） 第22条　取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。 2　取締役会は、その決議によって取締役会長、<u>取締役副会長、</u>取締役社長各1名、取締役相談役、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

株主総会参考書類

第2号議案　取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名	会社における地位		担当及び重要な兼職の状況	取締役会出席状況
1		前田 征利（まえだ ゆきとし）	代表取締役会長	再任	CEO	15回中15回（100%）
2		前田 尚宏（まえだ たかひろ）	代表取締役社長	再任	COO	15回中15回（100%）
3		斉藤 康雄（さいとう やすお）	取締役	再任	常務執行役員 経営管理本部長	15回中15回（100%）
4		松本 晃（まつもと あきら）	取締役	再任	株式会社 スシローグローバル ホールディングス 社外取締役	15回中15回（100%）
5		山田 勝（やまだ まさる）		新任 社外 独立		–
6		眞弓 光文（まゆみ みつふみ）		新任 社外 独立	国立大学法人福井大学 名誉教授・特別顧問	–

前田征利

まえだ ゆきとし

候補者番号 1 再任



1945年7月20日生
満74歳

所有する
当社株式の数
941,911株

取締役在任年数
47年

当事業年度における
取締役会への出席状況
15回/15回
(100%)

■略歴並びに当社における地位及び担当

1970年 4月	前田機業場入社
1972年11月	当社設立　代表取締役社長
2014年12月	当社代表取締役社長兼CEO
2015年 6月	株式会社エイチアンドエフ社外取締役
2018年 9月	**当社代表取締役会長兼CEO（現任）**

株主のみなさまへ

激動と変革の時代、変化を楽しみ、挑戦し続ける会社でありたい。

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■取締役候補者とした理由

同氏は、当社設立から代表取締役社長を務め、経営の指揮・監督を適切に行っております。また、当社グループの事業に深く精通しているほか、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、強いリーダーシップで事業拡大や企業価値向上に多くの成果を上げております。その経験と能力は、今後の当社の経営のために必要不可欠であることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号
2
再任



前田 尚宏

まえだ たかひろ

1973年9月17日生
満46歳

所有する
当社株式の数
3,624,400株

取締役在任年数
10年

当事業年度における
取締役会への出席状況
15回/15回
(100%)

■略歴並びに当社における地位及び担当

1996年 4月	帝人株式会社入社
2002年 7月	当社入社
2009年12月	当社取締役　環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長
2010年 3月	当社取締役　環境資材事業本部副本部長兼景観マテリアル推進部長
2010年 9月	当社取締役　経営企画室長
2012年12月	当社常務取締役　経営企画室長
2013年 9月	当社常務取締役　インフラ事業部門長
2013年12月	当社専務取締役　インフラ事業部門長
2014年12月	当社取締役　専務執行役員　インフラ事業部門長
2015年 6月	未来テクノ株式会社　代表取締役社長
2015年 7月	当社取締役　専務執行役員　インフラ事業部門長兼グループ経営企画室長
2015年 8月	当社取締役　COO兼専務執行役員　グループ経営企画室長
2018年 9月	**当社代表取締役社長兼COO（現任）**
2018年11月	**未来のアグリ株式会社　代表取締役会長（現任）**
2018年12月	**未来テクノ株式会社　代表取締役会長（現任）**

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■取締役候補者とした理由

同氏は、長年取締役を務め、経営の指揮・監督を適切に行っております。また、営業部門や経営企画部門などの要職を歴任し、子会社社長を務めるなど当社グループの事業に深く精通しているほか、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、強いリーダーシップで事業拡大や企業価値向上に多くの成果を上げております。その経験と能力は、今後の当社の経営のために必要不可欠であることから、引き続き取締役候補者といたしました。

株主のみなさまへ

前田工織グループのグローバルビジョンの第一歩として、既存事業の強化や新規事業への進出、M&A等を推し進め、また、海外事業の販売網の拡充などを図り、更なる事業の成長と拡大を目指して参ります。

斉藤 康雄

さいとう
やすお

候補者番号 3 再任



1957年3月2日生
満62歳

所有する
当社株式の数
6,500株

取締役在任年数
6年

当事業年度における
取締役会への出席状況
15回/15回
(100%)

■略歴並びに当社における地位及び担当

1979年 4月	株式会社福井銀行入行
2004年11月	株式会社PLANT入社
2004年12月	同社専務取締役
2013年 9月	当社入社
2013年10月	当社常務執行役員　経営管理本部長
2013年12月	当社取締役　経営管理本部長
2014年12月	**当社取締役　常務執行役員　経営管理本部長（現任）**

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■取締役候補者とした理由

同氏は、取締役として経営の指揮・監督を適切に行っております。また、経営管理部門の要職を務め、当社グループの経営に深く精通しているほか、当社入社以前からの経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、事業拡大や企業価値向上に多くの成果を上げております。その経験と能力は、今後の当社の経営のために必要不可欠であることから、引き続き取締役候補者といたしました。

株主のみなさまへ

安全（Safety）・地域貢献（Society）・コンプライアンス（Law）を最優先に置きながら、業務プロセスの改善と効率化、優れた人材の採用と育成、適時開示を使命として、企業価値の向上に努めて参ります。

候補者番号
4
再任



1947年7月20日生
満72歳

所有する
当社株式の数
一株

取締役在任年数
5年

当事業年度における
取締役会への出席状況
15回/15回
(100%)

松本 晃

まつもと あきら

■略歴並びに当社における地位及び担当

1972年 4月	伊藤忠商事株式会社入社
1986年11月	センチュリーメディカル株式会社出向　取締役　営業本部長
1993年 1月	ジョンソン・エンド・ジョンソン　メディカル株式会社（現ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社）代表取締役プレジデント　エチコンエンドサージェリー事業本部長
1999年 1月	同社代表取締役社長
2008年 1月	同社最高顧問
2008年 4月	カルビー株式会社顧問
2008年 6月	同社取締役
2009年 6月	同社代表取締役会長兼CEO
2014年12月	当社社外取締役
2017年12月	**株式会社スシローグローバルホールディングス社外取締役（現任）**
2018年 6月	RIZAPグループ株式会社代表取締役COO
2018年10月	RIZAPグループ株式会社代表取締役構造改革担当
2019年 6月	**MDKメディカル株式会社取締役（現任）**
2019年 6月	**当社取締役（現任）**

■重要な兼職の状況

株式会社スシローグローバルホールディングス社外取締役

■取締役候補者とした理由

同氏は、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社の代表取締役を務めるなど医療分野においても豊富な経験と高い見識を有しており、また、当社子会社MDKメディカル株式会社の取締役を務めており、当社が取り組む医療分野の事業拡大において必要不可欠であることから、引き続き取締役候補者といたしました。

株主のみなさまへ

Maeda's Future is Bright！平成の30年が終わった。そして、令和となった。平成の30年間、変化できない多くの会社は衰退していった。前田工織は変化し続け、そして大きく成長した。今、また明るい未来に向かって新しい挑戦をしていく。前田工織の未来は明るい。

山田 勝

やまだ まさる

候補者番号 5

新任

社外

独立



1945年7月26日生
満74歳

所有する
当社株式の数
一株

■略歴並びに当社における地位及び担当

1969年 4月	三菱商事株式会社入社
1992年11月	昭栄化工株式会社出向　管財人
1996年 8月	昭栄化工株式会社転籍
1998年 3月	昭栄化工株式会社　代表取締役社長
2008年12月	株式会社SHOEI　代表取締役会長

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■社外取締役候補者とした理由

同氏は、大手企業の経営者として、企業経営にかかる豊富な経験と高い見識を有しており、当社の成長拡大のために、独立した立場から有用な助言、提言をお願いできると判断し、当社のコーポレート・ガバナンスの強化と企業価値向上のために必要不可欠であることから、社外取締役候補者といたしました。

株主のみなさまへ

市場の変化に迅速に対応し製造業として企業継続力の向上。健全で透明感のある公平で公正な企業文化。顧客、従業員、株主等ステークホルダーの満足度を高められる様アドバイスするとともに取締役としてウオッチしていきたい。

眞弓 光文

まゆみ みつふみ

候補者番号 6

新任

社外

独立



1948年12月12日生
満71歳

所有する
当社株式の数
一株

■略歴並びに当社における地位及び担当

1973年12月	京都大学医学部付属病院研修医
1975年 4月	大阪赤十字病院医師
1980年 7月	米国アラバマ大学腫瘍研究所リサーチフェロー
1982年 9月	神戸市立中央市民病院副医長
1984年 7月	京都大学医学部付属病院助手
1989年 3月	同　講師
1992年11月	京都大学医学部助教授
1997年 2月	福井医科大学医学部　教授
2003年10月	福井大学医学部　教授
2007年 4月	同　医学部長
2008年10月	国立大学法人福井大学　理事（研究・評価担当）・副学長
2013年 4月	同　学長
2019年 4月	**同　名誉教授・特別顧問（現任）**

■重要な兼職の状況

国立大学法人福井大学　名誉教授・特別顧問

■社外取締役候補者とした理由

同氏は、京都大学および福井大学において、長年にわたり医学に関する研究と指導を行ってこられ、また、福井大学において医学部長、学長などを歴任され、直接企業経営に関与された経験はありませんが、専門的な知識・経験などを活かして当社の取締役の職務の執行について客観的な立場から監督と助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

株主のみなさまへ

前田工繊グループが土木資材はじめ医療やヘルスケアの分野等で新たな展開を検討している中、変化し続ける世界で今後も成長を持続できるよう、産学連携による研究開発・人材育成の推進等を中心に意見を述べ、その発展に寄与したい。

（注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 山田勝氏及び眞弓光文氏は、新任の社外取締役候補者であります。本議案が承認可決された場合、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社と非業務執行取締役である松本晃氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、本議案が承認可決された場合、当社は同氏と当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。
4. 当社は、本議案が承認可決された場合、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、山田勝氏及び眞弓光文氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

第3号議案　監査役1名選任の件

監査役津田幸治氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

新任
社外
独立



三田　浩二

みった　こうじ

1951年9月13日生
満68歳

所有する
当社株式の数
1,000株

■略歴並びに当社における地位

1975年	4月	日立造船株式会社入社
1977年	9月	株式会社合同経営会計事務所入社
1987年	4月	同社取締役
1998年	6月	同社代表取締役専務
2006年	10月	税理士法人合同経営会計事務所　代表社員専務
2010年	4月	株式会社合同経営会計事務所　代表取締役社長
2010年	4月	税理士法人合同経営会計事務所　代表社員社長
2016年	4月	株式会社合同経営会計事務所　会長
2016年	**4月**	**税理士法人合同経営会計事務所　会長（現任）**

■重要な兼職の状況

税理士
税理士法人合同経営会計事務所会長
株式会社ミツヤ監査役
福井経編興業株式会社監査役

■社外監査役候補者とした理由

同氏は、税理士法人合同経営会計事務所の社長、会長を歴任され、税務に関する豊富な経験と専門知識を有しており、監査役として貴重な意見・助言をお願いできると判断し、社外監査役候補者といたしました。

株主のみなさまへ

巨大企業GAFA（日本においてはソフトバンク）などの過度な節税に対して世界中より非難の眼が向けられています。多くの中小企業と向き合ってきた税理士としての視点から、適正な企業統治がなされるよう、社外監査役の職務を遂行して参ります。

（注）1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 三田浩二氏は、新任の社外監査役候補者であります。本議案が承認可決された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
3. 本議案が承認可決された場合、当社は同氏と会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

<ご参考>

本総会終了以降の取締役及び監査役の状況について（予定）

氏名	会社における地位		担当及び重要な兼職の状況
前　田　征　利	代表取締役会長		CEO
松　本　　晃	取締役副会長		医療分野管掌 株式会社スシローグローバルホールディングス社外取締役
前　田　尚　宏	代表取締役社長		COO
斉　藤　康　雄	取締役		常務執行役員　経営管理本部長
山　田　　勝	取締役	新任 社外 独立	
眞　弓　光　文	取締役	新任 社外 独立	国立大学法人福井大学　名誉教授・特別顧問
隅　田　俊一郎	常勤監査役		
山　川　　均	監査役	社外 独立	弁護士、弁理士、公認会計士
三　田　浩　二	監査役	新任 社外 独立	税理士 税理士法人合同経営会計事務所会長 株式会社ミツヤ監査役 福井経編興業株式会社監査役

監査役3名のご紹介



隅　田　俊一郎



山　川　　均



三　田　浩　二

株主のみなさまへ（隅田　俊一郎）

子会社を含む各事業部を少しでも多く見て、リスクを早く感知する予防監査に重点を置き、当社グループ全体が健全に成長していけるように助言や提言をしていきたいと考えています。

株主のみなさまへ（山川　均）

法律・特許・公認会計士事務所を営んでいます。前田工織の社外監査役として、会社法・知的財産法・企業会計の面からお役に立てるように、これからも勉強を重ねていきたいと思います。

以　上

添付書類 **事業報告**（2018年9月21日から2019年9月20日まで）

① 前田工織グループの現況に関する事項

1.当連結会計年度の事業の状況

（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の拡大基調により、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が続いており、輸出や生産に弱さもみられますが、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米中の貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題などを背景に、世界経済の景気減速が意識されるほか、各国の金融市場も不安定な動きを見せており、金融情勢が世界経済に与える影響にも注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループでは、企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を有機的に「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

まず、M&Aについては、国内外で独自の技術・ノウハウを有する企業を対象に積極展開してまいります。

当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、創業当時からのDNAである「独自の知恵と技術を駆使」し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後も、既存製商品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。

次に、海外事業については、子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.において工場増設など生産体制を増強することにより、ASEAN地域を中心に事業拡大を目指します。また、外国籍企業との業務提携を積極的に推進することで、海外販売網の拡大を図ってまいります。

最後に、人材育成については、当社グループでは、組織の活性化を図り、「全員を戦力化」させるため、「人事評価制度」を進化させ、従来の年功序列から成果主義への転換を進めているほか、「人財育成」の場として「北前塾」を開催しております。また、人材開発面においては、M&Aの実践による事業領域の拡大や海外事業の進展に対応するため、グローバルな人材の発掘を行うことで、組織のパフォーマンスを向上させてまいります。

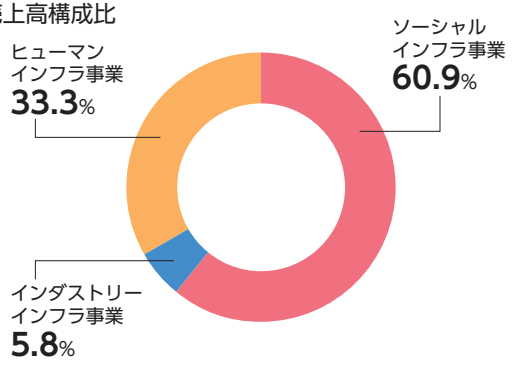
当連結会計年度の売上高は37,853百万円（前期比9.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は5,344百万円（同4.9%増）、経常利益は5,392百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,056百万円（同9.4%増）となりました。

<ご参考> 連結財務ハイライト

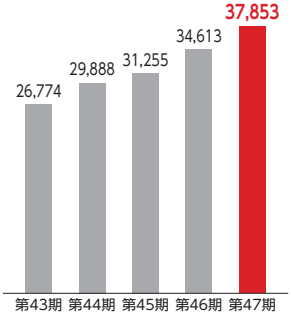
セグメント別売上高（単位：百万円）

セグメント	金額
ソーシャルインフラ事業	23,061
インダストリーインフラ事業	2,187
ヒューマンインフラ事業	12,604
合　　計	37,853

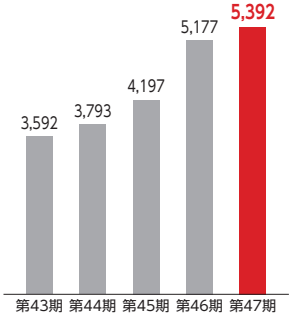
売上高構成比



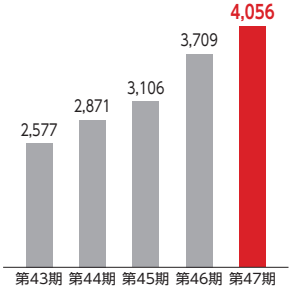
売上高（単位：百万円）



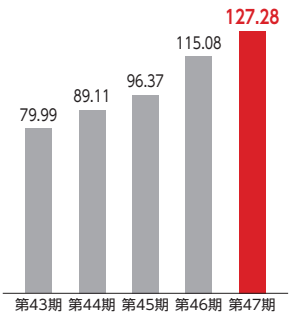
経常利益（単位：百万円）



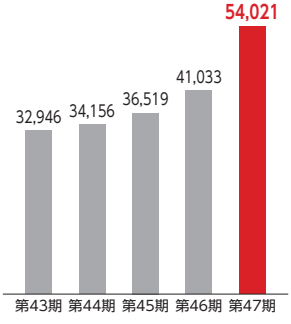
親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



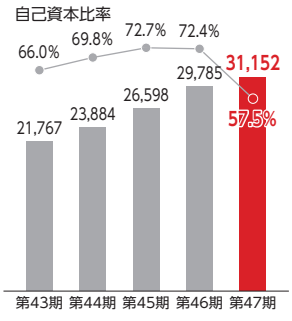
1株当たり当期純利益（単位：円）



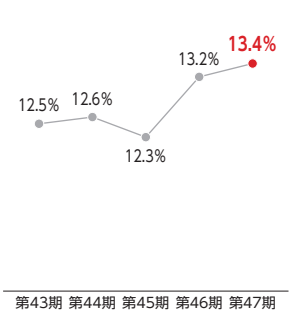
総資産（単位：百万円）



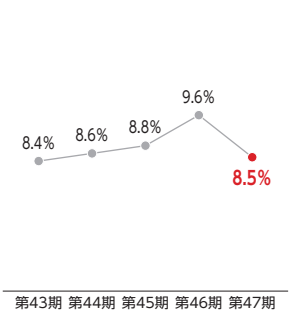
純資産（単位：百万円）



自己資本純利益率（ROE）



総資産純利益率（ROA）



ソーシャルインフラ事業

売上高 **230億61百万円**
（前期比 4.9%増）

営業利益 **38億44百万円**
（前期比 1.5%増）







当社の公共工事事業においては、斜面防災製品、森林保全製品、構造物補修・補強材等の売上が順調に推移いたしました。また、営業利益は、原価低減、運賃等上昇分の販売価格への転嫁により、前期を上回る結果となりました。不織布関連の製品については、主に産業資材、自動車資材等で使用されるスパンボンド（連続長繊維不織布）の受注が伸び悩み、売上は前期とほぼ同等でしたが、原価低減や一部粗利率の高い製品の取扱い増加により、利益は前期を上回る結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、一部大型案件の影響により粗利率の低下がみられましたが、獣害防止柵や酪農用品、園芸用ハウスの受注回復等により、売上・利益とも前期を上回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、前期に一部大型案件を売上計上した反動により、売上・利益とも前期を下回る結果となりました。

なお、2018年10月29日付でフィッシュミール及び魚油の製造・販売を行う株式会社釧路ハイミールを子会社化し、事業領域の拡大を図っております。

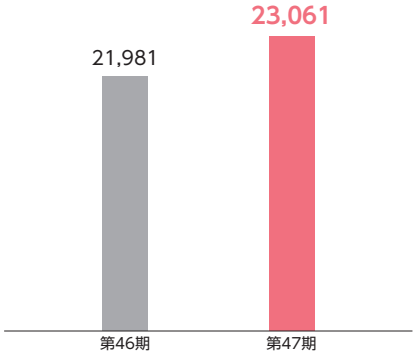
海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充により売上・利益ともに伸長しました。同社では、第3、第4工場の稼働による生産拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

主要な事業内容

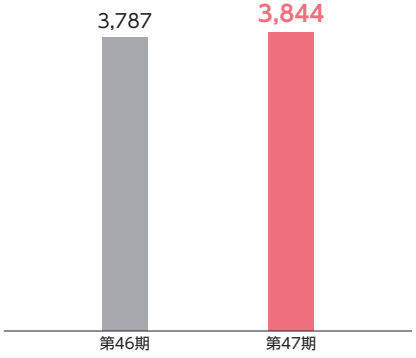
ジオシンセティックス環境資材、
酪農・農業資材、獣害対策製品、
不織布、帆布生地製品等の製造・販売
園芸施設の設計・施工・販売、
フィッシュミール・魚油の製造・販売

※「ジオシンセティックス」とは、土木工事等に使用される高分子材料の製品の総称です。

売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



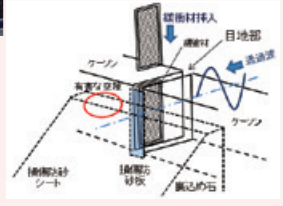
Topics

第5回「ジャパン・レジリエンス・アワード」最優秀レジリエンス賞を受賞

当社製品「ツートンバッグ」が、次世代に向けたレジリエンス社会構築のため、“強くてしなやかな国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくり”に資する活動、技術開発、製品開発等を実施している企業・団体を評価・表彰する制度「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）」（主催：一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会）で「最優秀レジリエンス賞」を受賞いたしました。今回の受賞を励みに、防災・減災に貢献すべく、今後とも現場から必要とされる製品を、スピーディーに開発・提供してまいります。





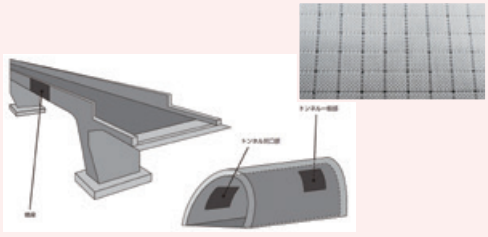


第3回「インフラメンテナンス大賞」特別賞を受賞

当社と国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所との共同研究（共同特許取得）により開発された「ネットバッファ工法」が、第3回「インフラメンテナンス大賞」（主催：国土交通省、他各省）において、「特別賞」を受賞いたしました。ケーソンとは、防波堤等に設置される箱型のコンクリート等のことで、ケーソン間にある隙間（ケーソン目地）に編地の緩衝材を入れることにより進入する透過波を約80%減衰させ、構造物の長寿命化、砕石や土砂の吸出しによる陥没リスクの抑制が可能となることが評価されました。今後も社会資本のメンテナンスに貢献すべく、現場から必要とされる工法、製品を提供してまいります。

耐候性仕様透明はく落防止工法を開発

当社では、トンネル小片はく落対策として、特殊透明樹脂で高伸度型シートを張り付け、シート下地のコンクリート躯体状況を容易に目視点検することを可能にした「FF-TCC工法」に新機能となる耐候性仕様を開発しました。この追加仕様により、トンネル内部だけでなく、耐候性の必要なトンネル坑口部や橋梁など広い範囲で適用可能となりました。



インダストリーインフラ事業

売上高 **21億87百万円**
（前期比 2.3%減）

営業利益 **3億51百万円**
（前期比 13.9%減）

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造向けワイピングクロスを製造・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、自社製品の販売が好調であったものの、受託生産の一部に期ずれが生じたほか、衣料向け受託製品が伸び悩んだ結果、売上は前期を下回りました。また、営業利益は、電力料の高騰に加え、減価償却費の増加により、前期を下回る結果となりました。

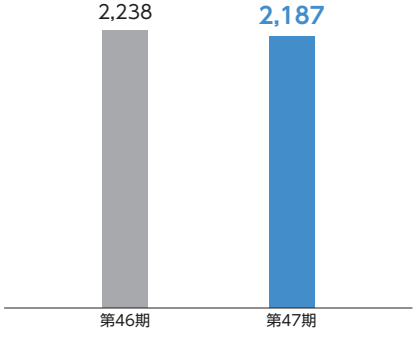




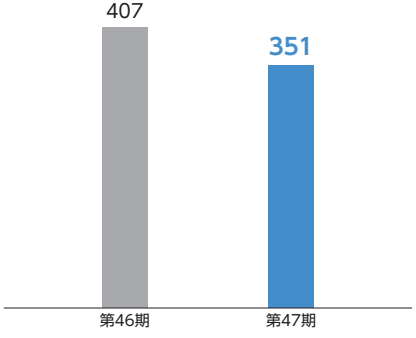

主要な事業内容

細巾織編物二次製品、
精密機器用ワイピングクロス、
その他丸編製品等の製造・加工・販売
衣料・各種産業資材用の撚糸加工

売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



ヒューマンインフラ事業

売上高 **126億4百万円**
（前期比 21.3%増）

営業利益 **22億7百万円**
（前期比 16.6%増）

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が国内外で好調に推移しました。特に、北米向けOEM供給や海外のアフター市場向けが大幅に増加した結果、売上・利益とも前期を上回る結果となりました。



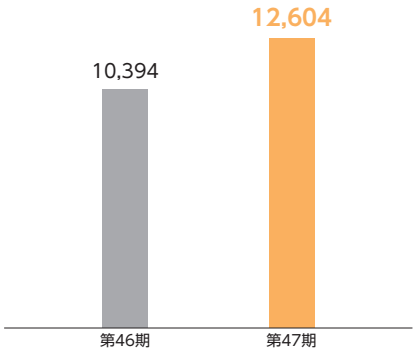


なお、2019年8月に静岡県で開催された、学生主体のものづくりコンペティション「学生フォーミュラ2019」では、ものづくりによる実践的な学生教育プログラムを産学官民で支援するため、今年度より同社もスポンサーとして参加しております。今後も、自動車産業の発展・振興のため、次世代の技術者育成を支援していくとともに、この様な活動を通じてBBSブランドの認知度向上と企業価値の向上に励んでまいります。

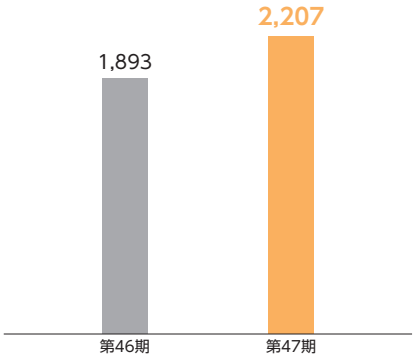
主要な事業内容

自動車用軽合金鍛造ホイールの
製造・加工・販売

売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



前田工織グループ クローズアップ

MDKメディカル株式会社を設立

前田工織株式会社は、新たに医療分野への進出に向けて2019年6月21日付でMDKメディカル株式会社を設立いたしました。本格的な医療分野進出の第一弾としてスイスの医療機器企業であるM.A. Med Alliance SAへ出資し、同社が開発する末梢動脈疾患治療用製品を日本市場で独占的に販売する契約を締結いたしました。2020年から臨床試験を実施し2022年に販売を開始することを目標に準備を進めてまいります。



未来のアグリ株式会社　CSF（豚コレラ）対策用防護柵の発売

未来のアグリ株式会社は、2019年9月1日にCSF（豚コレラ）対策用の高性能イノシシ防護柵を発売いたしました。従来の田畑での食害を防止するための防除柵と比べ、CSF対策の防護柵の場合は、侵入を許してはならないという要求が遥かに高く、100%に近い防護機能を有する設計が求められます。同社では長年獣害対策商品を開発してきた経験を活かし、CSF対策に求められる高性能の防護機能を実現した防護柵をご用意いたしました。







BBSジャパン株式会社　新工場完成

BBSジャパン株式会社では、世界的な鍛造ホイールの需要拡大に合わせ、生産拡大を目的に富山県高岡市に塗装用の新工場（四日市工場）を建設いたしました。最新鋭の製造、塗装設備を導入することで品質及び生産性の向上を図ってまいります。

また、本社工場におきましても複数の製造工程で新設備を導入いたしました。特に同社の心臓部である鍛造工程では12,000tの大型プレス機を2台導入いたしました。これにより最新のSUVや海外の大型車両向け大口径ホイールの製造が可能になるとともに、従来製品の生産効率も大幅に上昇させることが可能となりました。

これらの新工場や新設備を大いに活用し、幅広いニーズに応えられるよう努めてまいります。



四日市工場外観

（2）設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は6,013百万円であり、ソーシャルインフラ事業では1,125百万円、インダストリーインフラ事業では94百万円、ヒューマンインフラ事業では4,613百万円、全社では179百万円であり、その主なものは、ソーシャルインフラ事業の製造設備の増設、ヒューマンインフラ事業の工場新設及び増設であります。

（3）資金調達の状況

当連結会計年度中に総額120億円の2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

（4）他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

「4．重要な親会社及び子会社の状況　（2）重要な子会社の状況」をご参照ください。

2.財産及び損益の状況

	第43期 (2015年9月期)	第44期 (2016年9月期)	第45期 (2017年9月期)	第46期 (2018年9月期)	第47期 (2019年9月期)
売上高（百万円）	26,774	29,888	31,255	34,613	**37,853**
経常利益（百万円）	3,592	3,793	4,197	5,177	**5,392**
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,577	2,871	3,106	3,709	**4,056**
1株当たり当期純利益（円）	79.99	89.11	96.37	115.08	**127.28**
総資産（百万円）	32,946	34,156	36,519	41,033	**54,021**
純資産（百万円）	21,767	23,884	26,598	29,785	**31,152**
1株当たり純資産（円）	675.45	741.09	825.18	924.03	**990.49**

（注）1．1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年2月16日）を当連結会計年度より適用しており、前連結会計年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

3.対処すべき課題

当社グループは、厳しい企業間競争が続くなかにあっても、国内外の需要環境の変化に敏感に対応できる開発・生産・販売体制の構築を目指しております。また、当社グループでは、M&A（企業の合併や買収）による事業拡大、海外事業の展開及び人材育成を成長戦略の最重要施策として掲げております。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

1 研究開発体制の強化

当社グループが提供する製品・サービスに対するユーザーの要求に終わりはなく、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先と考えます。このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスをよりスピーディーに実現することを目指します。

なお、当社グループのソーシャルインフラ事業においては、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心の確保』と方向性をそろえ、防災・減災対策や社会資本の老朽化対策という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

2 品質の向上

当社グループの製品が使用現場で安定した性能を維持するためには、使用原材料及び製造工程の品質管理が重要であると考えます。このため、当社グループ各社の品質保証部門を強化し、設計・開発段階における品質向上や、耐久性試験等による品質確認を徹底することで、製品クレームの低減と顧客サービスの向上に努めております。

3 購買部門の強化

当社グループでは、各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えると認識しております。このため、購買部門を強化し、高い品質を維持しながら、最適な原材料の調達ルートをグローバルに開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

4 M&Aの活用

当社グループでは、過去12件のM&Aを実施しており、今後も効果的に実施する方針であります。M&Aを行うに当たり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

5 人材育成

当社グループでは、M&Aの実践による事業領域の拡大に対応するため、人材の確保及び育成が重要な経営課題であります。このため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用と、中長期的な視点で人的基盤を整備するための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系を整備し、継続的に人材育成を行うとともに、従来の年功序列から成果主義への転換を図ることで、社員「全員の戦力化」を目指します。

6 グローバル化の進展

当社グループでは、海外における製造・販売の多様化・効率化と販路の拡大を目的として、2011年12月にベトナムに海外子会社MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.を設立いたしました。また、2013年11月1日付でドイツに海外子会社BBS Motorsport GmbHをもつBBSジャパン株式会社を子会社化いたしました。また、2016年1月に世界65ヶ国でジオシンセティックス製品（土木工事等に使用される高分子材料の製品の総称）の販売を行う台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.と業務提携し、新たな市場開拓を推進しております。今後も、拡大が見込める海外市場を取り込むことで、当社グループの業績拡大を進めてまいります。

4.重要な親会社及び子会社の状況 (2019年9月20日現在)

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

未来のアグリ株式会社



札幌本社

本社所在地：北海道札幌市東区、福島県福島市
事　業　所：2本社、3営業所
資　本　金：60,000千円
出 資 比 率：100%

主な事業内容
獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売、園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売

未来テクノ株式会社



岩手工場

本社所在地：東京都港区
事　業　所：本社、2工場
資　本　金：30,000千円
出 資 比 率：100%

主な事業内容
防衛省の天幕・個人装備品製造・販売並びに海洋土木品及び厚手の帆布生地製品製造・販売

株式会社釧路ハイミール



本社所在地：北海道釧路市
事　業　所：本社
資　本　金：43,500千円
出 資 比 率：100%

主な事業内容
フィッシュミール・魚油の製造・販売

MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.



本社所在地：ベトナム社会主義共和国
資　本　金：500万USドル
出 資 比 率：100%

主な事業内容
土木・建築資材の製造・販売

未来コーセン株式会社



本社所在地：福井県南条郡南越前町
事　業　所：本社、2工場、2営業部
資　本　金：30,000千円
出 資 比 率：100%

主な事業内容
高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工、衣料や各種産業資材用の撚糸及びニットの製造

BBSジャパン株式会社



高岡本社

本社所在地：富山県高岡市、東京都港区
事　業　所：2本社、2工場
資　本　金：100,000千円
出 資 比 率：100%

主な事業内容
自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売

BBS Motorsport GmbH



本社所在地：ドイツ連邦共和国
資　本　金：30万ユーロ
出 資 比 率：100%（100%）

主な事業内容
自動車用ホイールの加工・製造・販売

MDKメディカル株式会社



芝パークビル内

本社所在地：東京都港区
事　業　所：本社
資　本　金：100,000千円
出 資 比 率：100%

主な事業内容
医療機器の製造・販売

（注）1. 2019年9月26日付で新たに沖縄コーセン株式会社を設立し、同社を連結子会社といたしました。
2. 出資比率の欄の（　）内の数字は、間接所有割合で内書となっております。

5.主要な事業所及び工場 (2019年9月20日現在)

当社グループの主要な事業所及び工場

① 当社

● 本　　社	福井本社（福井県坂井市）、東京本社（東京都港区）
● 支　　店	札幌支店（札幌市東区）、仙台支店（仙台市青葉区）、新潟支店（新潟市中央区）、 名古屋支店（名古屋市東区）、大阪支店（大阪市中央区）、広島支店（広島市南区）、 四国支店（愛媛県松山市）、福岡支店（福岡市博多区）
● 営 業 所	盛岡営業所（岩手県盛岡市）、金沢営業所（石川県河北郡）、沖縄営業所（沖縄県那覇市）
● 事 務 所	岡山事務所（岡山県岡山市）、鹿児島事務所（鹿児島県鹿児島市）
● 工　　場	本社工場（福井県坂井市）、坂井工場（福井県坂井市）、丸岡工場（福井県坂井市）、 鯖江工場（福井県鯖江市）、南幌工場（北海道空知郡）、能登川工場（滋賀県東近江市）、 西宮工場（兵庫県西宮市）


本社・本社工場


坂井工場

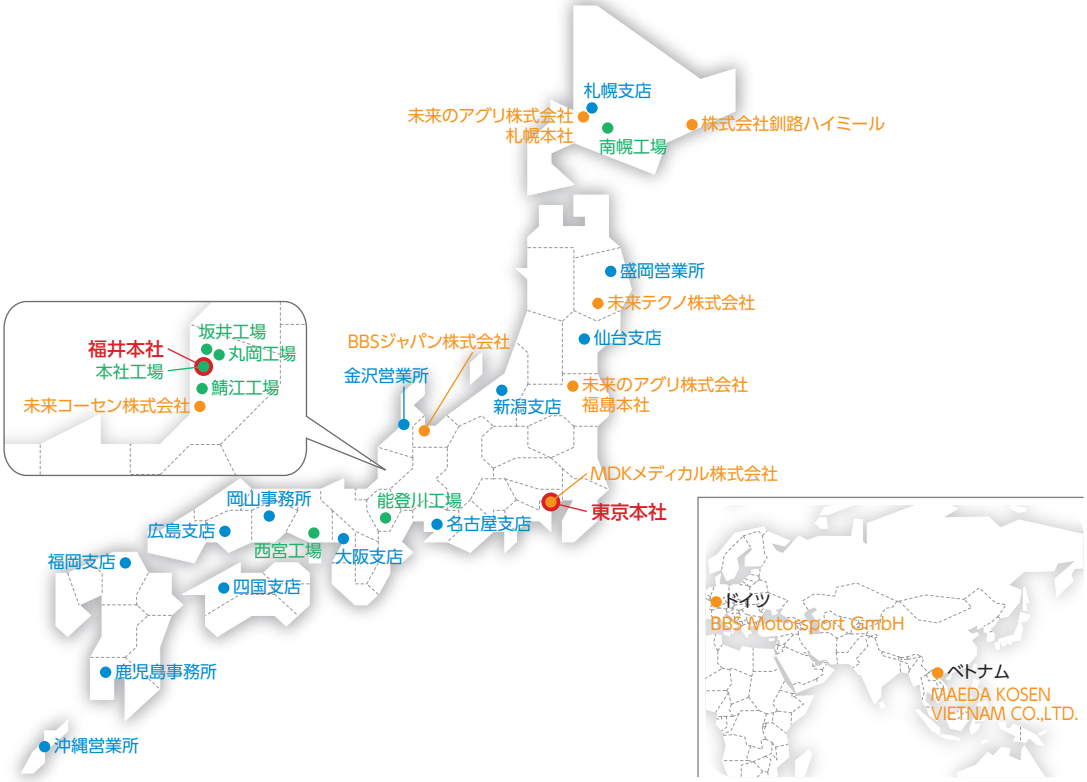

丸岡工場


南幌工場


能登川工場

② 子会社

未来のアグリ株式会社	北海道札幌市東区、福島県福島市
未来テクノ株式会社	東京本社：東京都港区、工場：岩手県奥州市
株式会社釧路ハイミール	北海道釧路市
MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国
未来コーセン株式会社	福井県南条郡南越前町
BBSジャパン株式会社	富山県高岡市、東京都港区
BBS Motorsport GmbH	ドイツ連邦共和国
MDKメディカル株式会社	東京都港区



（注）2019年9月26日付で新たに沖縄コーセン株式会社を設立し、沖縄営業所を統合いたしました。

6.従業員の状況 (2019年9月20日現在)

(1) 企業集団の従業員の状況

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
■ソーシャルインフラ事業	678名	57名増
■インダストリーインフラ事業	125名	6名減
■ヒューマンインフラ事業	273名	5名増
■その他の事業	2名	2名増
全社（共通）	49名	1名減
合　　計	1,127名	57名増

(注) 1. 臨時雇用者は含んでおりません。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
392名	8名増	40.5歳	12.3年

(注) 臨時雇用者は含んでおりません。

7.主要な借入先の状況 (2019年9月20日現在)

借入先	借入額
株式会社福井銀行	1,000百万円
株式会社北陸銀行	475百万円

8.その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2019年9月26日付で新たに沖縄コーセン株式会社を設立し、同社を連結子会社といたしました。

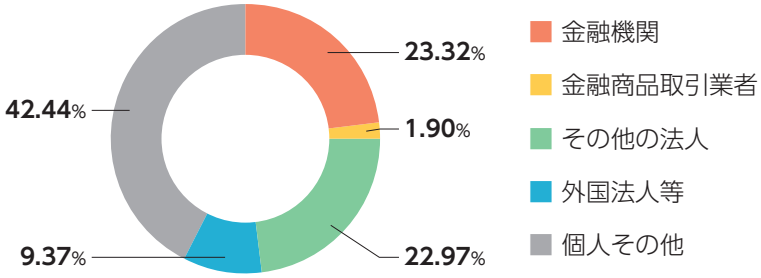
2 株式に関する事項 (2019年9月20日現在)

1.発行可能株式総数 77,500,000株
2.発行済株式の総数 32,260,200株（自己株式808,192株を含む。）
3.株主数 4,759名
4.大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
前田尚宏	3,624,400株	11.52%
有限会社尚佳	3,195,200株	10.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,769,600株	8.81%
前田佳宏	2,219,400株	7.06%
帝人株式会社	1,800,000株	5.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,600,100株	5.09%
前田博美	966,911株	3.07%
前田征利	941,911株	2.99%
公益財団法人前田工織財団基本財産口	776,978株	2.47%
株式会社福井銀行	750,000株	2.38%

(注) 1. 当社は、自己株式を808,192株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



③ 新株予約権等に関する事項

1.当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

		2015年新株予約権	2016年新株予約権	2017年新株予約権	2018年新株予約権
発行決議日		2014年12月18日	2015年12月18日	2016年12月16日	2017年12月19日
新株予約権の数		80個	93個	86個	49個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 8,000株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 9,300株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 8,600株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 4,900株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 104,900円 (1株当たり 1,049円)	新株予約権1個当たり 90,800円 (1株当たり 908円)	新株予約権1個当たり 110,100円 (1株当たり 1,101円)	新株予約権1個当たり 191,100円 (1株当たり 1,911円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)			
権利行使期間		2015年1月10日から 2065年1月 9日まで	2016年1月9日から 2066年1月8日まで	2017年1月11日から 2067年1月10日まで	2018年1月11日から 2068年1月10日まで
新株予約権の主な行使条件		(注) 1.2			
役員の保有状況	取締役 (社外取締役を除く。)	・新株予約権の数：73個 ・目的となる株式数：7,300株 ・保有者数：4人	・新株予約権の数：84個 ・目的となる株式数：8,400株 ・保有者数：4人	・新株予約権の数：86個 ・目的となる株式数：8,600株 ・保有者数：4人	・新株予約権の数：49個 ・目的となる株式数：4,900株 ・保有者数：4人

(注) 1. 当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとしております。
2. 2015年新株予約権及び2016年新株予約権の役員保有状況については、執行役員時に付与されたものを含みます。
3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとしております。

2.その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

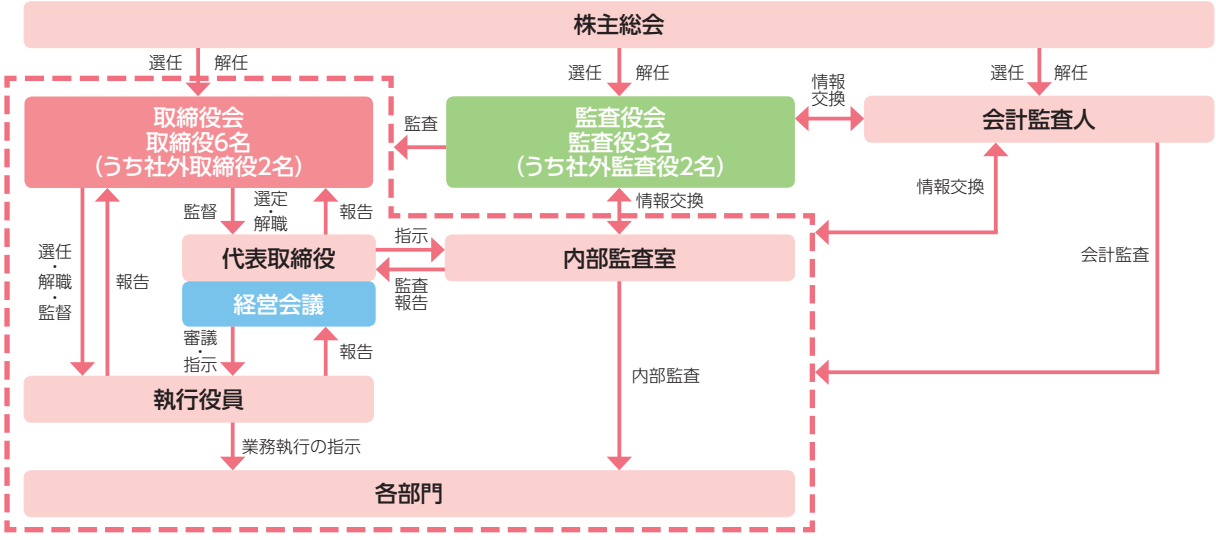
4 コーポレート・ガバナンス体制と役員に関する事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も真っ直ぐ生きよう」に表れております。

そのために当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の適法性、透明性及び健全性を確保することが重要であると考えております。

また、事業活動を通じて公平で健全な企業経営を実施し、継続的な株主価値の向上のため、さらにはステークホルダーの皆様の期待に応えるためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えております。



1.取締役及び監査役の状況（2019年9月20日現在）

会社における地位	氏名		担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	前　田　征　利		CEO
代表取締役社長	前　田　尚　宏		COO
取締役	斉　藤　康　雄		常務執行役員　経営管理本部長
取締役	三　村　友　男		常務執行役員
取締役	松　本　　晃		株式会社スシローグローバルホールディングス社外取締役
取締役	新　木　富士雄	社外 独立	
常勤監査役	隅　田　俊一郎		
監査役	山　川　　均	社外 独立	弁護士、弁理士、公認会計士
監査役	津　田　幸　治	社外 独立	税理士

（注）1. 取締役新木富士雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役山川均氏及び津田幸治氏は、社外監査役であります。
3. 監査役山川均氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役津田幸治氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役新木富士雄氏並びに監査役山川均氏及び津田幸治氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 取締役松本晃氏は、就任当初は社外取締役でありましたが、2019年6月21日付で子会社のMDKメディカル株式会社の取締役に就任したことから、社外取締役でなくなりました。

2.取締役及び監査役に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	156百万円
（うち社外取締役）	(2名)	(15百万円)
監査役	3名	10百万円
（うち社外監査役）	(2名)	(3百万円)
合計	9名	166百万円
（うち社外役員）	(4名)	(18百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の支給額には、当事業年度における取締役4名に対するストック・オプションとして付与した新株予約権に係る株式報酬費用計上額2百万円が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、2006年12月18日開催の第34期定時株主総会において年額500百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
また、2018年12月19日開催の第46期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式の付与ために支給する金銭報酬債権として年額200百万円以内と決議いただいており、上記支給額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額23百万円が含まれております。
4. 監査役の報酬限度額は、2001年11月20日開催の第29期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

3.責任限定契約の内容の概要

当社と取締役松本晃氏、社外取締役新木富士雄氏及び各監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としています。

4.社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況と主な活動状況

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況と当社との関係 主な活動状況	取締役会出席回数 監査役会出席回数
取締役	松　本　　晃	取締役松本晃氏は、株式会社スシローグローバルホールディングスの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。	15/15
		当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、大手企業の経営者として当社の経営全般に関し、有用な発言を適宜行っております。	－
取締役	新　木　富士雄	取締役新木富士雄氏は、北陸電力株式会社の代表取締役会長でありましたが、当社と同社の間には特筆すべき取引関係はありません。	15/15
		当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、大手企業の経営者としての経験から当社の経営全般に関し、有用な発言を適宜行っております。	－
監査役	山　川　　均	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査役会14回のうち14回に出席し、法律及び会計に関する豊富な経験と専門知識を踏まえ、議案審議等に有用な発言を適宜行っております。	15/15 14/14
監査役	津　田　幸　治	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査役会14回のうち14回に出席し、税務に関する豊富な経験と専門知識を踏まえ、有用な発言を適宜を行っております。	15/15 14/14

5.会計監査人の状況

（1）会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

（2）当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	40,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	55,500千円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実施指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

（3）非監査業務の内容

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行に伴う英文財務諸表監査業務及びコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

（4）会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

（5）責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

6.業務の適正を確保するための体制

（1）業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

①　取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ　当社及び子会社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に則した行動を行うために「コンプライアンス規程」を定め、法令遵守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。

ロ　コンプライアンスの統括・管理組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会活動等を通じて、法令遵守の教育・啓蒙活動の徹底を図る。

ハ　コンプライアンスの状況については、内部通報制度を含め、必要に応じて取締役会に報告する体制を構築する。

②　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ　当社は、統一された経営理念のもと、個々の事業戦略に基づく意思決定及び業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門等が適正に管理し、内部監査室等が子会社の監査を行う。

ロ　子会社については、自主的経営を基本とするが、子会社の業務及び取締役等の職務の執行に係る状況を定期的に当社の取締役会に報告し、重要な案件は事前に当社の承認を要する体制とする。

③　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「情報セキュリティポリシー管理規程」及び「文書管理規程」を定め、適切に保存・管理する。

なお、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

④　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ　当社及び子会社は、全社的な経営リスクに対応するための「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を組成しリスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行うとともに、リスク発生時には対策本部を必要に応じて設置し、迅速な対応を図る。

ロ　個別のリスク分類やリスクに対する対応等については、毎期「リスクアセスメント」を実施し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進する。

ハ　リスク管理の状況については、内部監査室による監査を行う。

⑤　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ　当社及び子会社は、定例の取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行う。

ロ　当社及び子会社は、事業計画を明確にし、「職務分掌規程」「職務権限規程」に基づく職務の遂行状況を取締役会において報告する等により、その実効性を確認する。

⑥　財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法に基づき、諸規程を整備し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価・改善を行う。これらを通じて、当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制の充実を図る。

⑦　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、内部監査室所属の使用人が監査役補助者を兼任することとする。また、補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

なお、監査役補助者を兼任する使用人は、監査役の職務の補助を優先して従事する。

⑧　監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ　当社の取締役及び使用人等、並びに子会社の取締役及び使用人等は、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに当社の監査役に報告するものとする。また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。

ロ　監査役に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制とする。

ハ　通報者に不利益が及ばない内部通報窓口「コンプラホットライン」への通報状況について、速やかに監査役に報告を行う。

⑨　監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、「監査役監査規程」を定め、監査役の請求等に従い速やかに処理を行う。

⑩　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議はもとより、各重要な会議に出席し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、必要に応じて取締役または使用人に対して説明を求め、関係資料を閲覧することで、監査の実効性を高め、また代表取締役や会計監査人等との会合を行い、緊密な連携を図るものとする。

⑪　反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況

当社及び子会社の取締役及び使用人は、市民活動の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対してその関係を一切遮断し、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し、毅然と対応する。

イ　反社会的勢力とは取引関係も含め一切の関係を持たない。

ロ　反社会的勢力に対して組織的に対応するため、反社会的勢力排除に向けた体制を整備する。

ハ　反社会的勢力に対しては、当社や取締役及び使用人の不祥事を理由とするものであっても、事実を隠蔽するための裏取引など不適切な資金提供や便宜の提供は一切行わない。

ニ　反社会的勢力による不当要求に対しては、民事・刑事両面からの法的手段を講じるとともに、警察等の外部専門機関等との連携を行い、毅然とした対応を行う。

（2）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

①　コンプライアンスに関する取組み

「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンスに関する研修等の教育活動を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っております。また、定期的にコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスの基本方針の策定やコンプライアンス推進に必要な業務を行っております。

その他、当社は内部通報窓口として「コンプラホットライン」を設置するとともに、法令遵守の実効性を高めるため、内部通報制度の適用を子会社に拡大しております。

②　リスク管理に関する取組み

「リスク管理規程」に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催しております。当委員会では、リスクアセスメントの実施により重大なリスクを選定し、このリスクへの対策方法を立案し、社長の承認を得たうえで実施しております。また、その実効性の効果測定を事業年度毎に行っており、リスク管理の継続的な改善と高度化を図っております。

③　取締役の職務執行の効率性を確保するための取組み

取締役会は社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。

取締役会は当事業年度中に15回開催し、各議案における審議、業務執行の状況等について監督を行い、活発な議論及び意見交換がなされており、有効に機能しております。

また、取締役会前に資料の事前配付を行うことで、社外取締役及び社外監査役が十分に検討する時間を確保しております。

④　財務報告に係る内部統制について

財務報告の信頼性を確保するため、社内規程に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制に関する評価を実施し、社内規程や業務プロセスの整備、評価及び改善を行っております。また、この評価結果については、取締役会及び監査役会並びに会計監査人に報告されております。

⑤　監査の実効性について

当社の監査役は、当社グループの取締役会、経営会議等の重要な社内会議に出席し、業務の執行状況を直接的に確認しているほか、代表取締役や会計監査人、内部監査室と情報交換のための会合を定期的に行い、相互連携を図っております。

⑥　反社会的勢力排除について

「反社会的勢力排除基本規程」に基づき、経営管理本部長を統括責任者として、社内関係部門及び警察等関連機関との協力体制を整備しております。また、取引先との契約書に反社会的勢力の排除条項を盛り込むほか、従業員に対する社内啓発活動を行っております。

7.剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

また、当社は定款に会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の規定を設けております。

なお、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当を実施し、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2019年11月29日開催の取締役会にて、1株当たり11円の配当を実施する旨及び効力発生日を2019年12月19日とする旨決議させていただきました。すでに、2019年5月13日に実施済みの中間配当金1株当たり9円とあわせまして、年間配当金は昨年から2円増配した1株当たり20円となります。

連結計算書類

連結貸借対照表（2019年9月20日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	**29,407,734**	**流動負債**	**8,602,683**
現金及び預金	10,412,324	支払手形及び買掛金	1,373,179
受取手形及び売掛金	8,450,798	電子記録債務	2,071,986
電子記録債権	2,617,741	1年内償還予定の社債	76,000
商品及び製品	3,844,862	1年内返済予定の長期借入金	1,246,424
仕掛品	1,215,510	未払金	2,054,347
原材料及び貯蔵品	2,254,255	未払法人税等	919,978
その他	614,850	賞与引当金	429,738
貸倒引当金	△2,608	契約損失引当金	97,984
固定資産	**24,613,435**	設備関係支払手形	60,012
有形固定資産	**18,119,991**	その他	273,032
建物及び構築物	3,574,141	**固定負債**	**14,265,511**
機械装置及び運搬具	3,233,974	社債	28,000
土地	3,896,763	新株予約権付社債	12,055,000
建設仮勘定	7,061,226	長期借入金	266,650
その他	353,885	長期未払金	614,458
無形固定資産	**1,793,988**	繰延税金負債	173,225
のれん	303,427	役員退職慰労引当金	51,090
ソフトウェア	119,357	退職給付に係る負債	1,031,032
ソフトウェア仮勘定	5,292	その他	46,055
商標権	701,674	**負債合計**	**22,868,194**
技術資産	163,416	純資産の部	
その他	500,820	**株主資本**	**31,255,346**
投資その他の資産	**4,699,454**	**資本金**	**3,472,349**
投資有価証券	3,452,034	**資本剰余金**	**3,431,977**
繰延税金資産	601,978	**利益剰余金**	**26,352,154**
その他	645,577	**自己株式**	**△2,001,135**
貸倒引当金	△136	**その他の包括利益累計額**	**△195,960**
		その他有価証券評価差額金	**△44,174**
		繰延ヘッジ損益	**673**
		為替換算調整勘定	**△152,827**
		退職給付に係る調整累計額	**368**
		新株予約権	**93,589**
		純資産合計	**31,152,975**
資産合計	**54,021,169**	**負債・純資産合計**	**54,021,169**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（2018年9月21日から2019年9月20日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**37,853,246**
売上原価		**23,844,175**
売上総利益		**14,009,071**
販売費及び一般管理費		**8,665,000**
営業利益		**5,344,070**
営業外収益		
受取利息	2,925	
有価証券利息	5,000	
受取配当金	6,654	
受取保険金	110,083	
補助金収入	24,477	
保険解約返戻金	31,000	
固定資産売却益	3,398	
受贈益	41,525	
その他	76,973	302,037
営業外費用		
支払利息	8,193	
社債発行費	44,833	
為替差損	36,271	
固定資産除却損	55,432	
災害による損失	19,413	
補修費用	81,398	
その他	8,437	253,980
経常利益		**5,392,128**
特別利益		
負ののれん発生益	213,470	213,470
特別損失		
契約損失引当金繰入額	25,358	25,358
税金等調整前当期純利益		**5,580,241**
法人税、住民税及び事業税	1,469,895	
法人税等調整額	53,603	1,523,498
当期純利益		**4,056,742**
親会社株主に帰属する当期純利益		**4,056,742**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表（2019年9月20日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	**25,756,203**	**流動負債**	**7,534,067**
現金及び預金	5,161,378	支払手形	4,844
受取手形	2,155,688	電子記録債務	1,822,880
電子記録債権	2,445,316	買掛金	998,193
売掛金	3,656,981	関係会社短期借入金	1,950,000
商品及び製品	2,573,348	1年内返済予定の長期借入金	1,225,000
仕掛品	215,791	未払金	627,194
原材料及び貯蔵品	972,251	未払法人税等	443,782
前払費用	39,686	前受金	7,255
関係会社短期貸付金	8,474,069	預り金	44,672
その他	61,691	賞与引当金	310,224
固定資産	**18,694,757**	設備関係支払手形	60,012
有形固定資産	**4,603,343**	その他	40,008
建物	1,630,202	**固定負債**	**13,412,970**
構築物	84,648	新株予約権付社債	12,055,000
機械及び装置	705,185	長期借入金	250,000
車両運搬具	11,301	長期未払金	612,974
工具、器具及び備品	178,481	退職給付引当金	448,996
土地	1,853,288	その他	46,000
建設仮勘定	140,234	**負債合計**	**20,947,037**
無形固定資産	**132,750**	純資産の部	
借地権	59,884	**株主資本**	**23,456,872**
ソフトウェア	67,475	**資本金**	**3,472,349**
その他	5,390	**資本剰余金**	**3,431,977**
投資その他の資産	**13,958,663**	資本準備金	3,431,977
投資有価証券	3,258,972	**利益剰余金**	**18,553,680**
関係会社株式	9,756,483	利益準備金	6,450
関係会社出資金	100,000	その他利益剰余金	18,547,230
繰延税金資産	575,546	固定資産圧縮積立金	4,793
その他	267,662	別途積立金	17,000,000
		繰越利益剰余金	1,542,437
		自己株式	**△2,001,135**
		評価・換算差額等	**△46,537**
		その他有価証券評価差額金	**△46,537**
		新株予約権	**93,589**
		純資産合計	**23,503,923**
資産合計	**44,450,961**	**負債・純資産合計**	**44,450,961**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（2018年9月21日から2019年9月20日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**19,571,389**
売上原価		**11,745,002**
売上総利益		**7,826,386**
販売費及び一般管理費		**5,455,148**
営業利益		**2,371,238**
営業外収益		
受取利息	47,132	
有価証券利息	5,000	
受取配当金	935	
受取賃貸料	11,196	
業務受託料	41,860	
受取保険金	25,977	
受贈益	20,065	
その他	42,072	194,239
営業外費用		
支払利息	16,626	
社債発行費	44,833	
為替差損	13,242	
固定資産除却損	17,181	
その他	12,480	104,364
経常利益		**2,461,113**
税引前当期純利益		**2,461,113**
法人税、住民税及び事業税	776,519	
法人税等調整額	△32,144	744,374
当期純利益		**1,716,738**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年11月8日

前田工繊株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川　合　弘　泰　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　髙　見　勝　文　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、前田工繊株式会社の2018年9月21日から2019年9月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工繊株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年11月8日

前田工織株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川　合　弘　泰　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　髙　見　勝　文　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、前田工織株式会社の2018年9月21日から2019年9月20日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2018年9月21日から2019年9月20日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年11月14日

前田工繊株式会社　監査役会

常勤監査役　**隅　田　俊一郎** ㊞
社外監査役　**山　川　　均** ㊞
社外監査役　**津　田　幸　治** ㊞

以　上

前田工織グループの一般消費者向け製品のご紹介

前田工織グループのソーシャルインフラ事業、ヒューマンインフラ事業において一般消費者向けの製品も製造・販売しております。その中からBBSジャパン株式会社、未来のアグリ株式会社、未来テクノ株式会社の製品の一部を紹介いたします。

BBS

https://bbs-japan.co.jp/

最近日本国内では、高級車向けの大口径アルミホイールだけではなく、エコカーや軽自動車など比較的小さな自動車の所有者も、自分なりの色を出したいと考えBBSホイールに履き替える人が増えてきております。その中で一部ではありますが、軽自動車、コンパクトカー、エコカー向けホイールを紹介いたします。その他のホイールもご覧になりたい方は、下記BBSジャパンホームページURLの製品一覧ページをご確認ください。ご購入をご検討の方は、ホームページメニューのSHOP LISTにてお近くの販売店をご確認ください。

RE-L2

ライトウェイトスポーツの足元を
軽快に彩るスタンダードモデル

アルミ鍛造
1ピースホイール

15インチ～17インチ





BBSジャパン㈱ホームページ「OWNER'S PHOTO」より



BBSジャパン㈱ホームページ「OWNER'S PHOTO」より



RF

軽さを求めるドライバーの
想いに応えた、軽快かつ
爽快なスタイリング

アルミ鍛造
1ピースホイール

17インチ～18インチ

LM

ベーシックなスタイルと、漂う風格。「Le Mans」の名を冠したロングセラー
アルミ鍛造　2ピースホイール
17インチ～21インチ





BBSジャパン㈱ホームページ「OWNER'S PHOTO」より

RI-A

「SUPER GT」に投入されるホイールと全く同じ思想でつくられたレース仕様
アルミ鍛造　1ピースホイール
16インチ～18インチ



BBSジャパン㈱ホームページ「OWNER'S PHOTO」より



着せ替えアプリで、ご自身の愛車にBBSホイールをフィッティング

BBS鍛造ホイールをご検討の方へ。
ご自身の愛車にBBS鍛造ホイールを着せ替えアプリでフィッティングしていただけます。
ご購入前に装着イメージをお楽しみください。

iOS　Android

未来のアグリ株式会社

CSF（豚コレラ）対策用防護柵

全国的に広がる気配をみせているCSF（豚コレラ）の対策として、野生のイノシシを豚舎に「一頭たりとも入れない」ことが非常に重要になります。イノシシ対策の金網の高さは通常1.2mとなっていますが、ジャンプ力などを考慮して1.5mとし、地理的条件等を考慮し様々なバリエーションを用意しております。詳細ご確認したい方は未来のアグリホームページ下記URLの「未来のアグリ豚コレラ対策」にアクセスしていただくか、お電話でお問い合わせください。

http://www.mirai-no-agri.jp/

札幌本社　豚コレラ対策窓口　TEL　011-711-6136

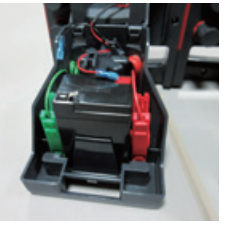












電牧器「オールインワンシリーズ」リリース

この度、未来のアグリが販売しております電牧器本体+ソーラーパネル+バッテリー内蔵の「オールインワンシリーズ」の電牧器が新しくなります。従来品よりもソーラーパネルの出力UP等により、実働推奨距離も従来の1kmタイプの他、5kmタイプ、10kmタイプをラインアップし、様々な獣害対策に対応できるものとなっております。発売は、来年2020年を予定しております。

未来テクノ株式会社

MIシリーズ

陸上自衛隊の装備品を製作している未来テクノが、自衛隊員が使用している装備品などと同等のモデル、つまり本物のミリタリーバッグとして商品展開及び開発した製品シリーズです。

製品詳細は、未来テクノのホームページ下記URLの製品一覧からご確認ください。

http://www.mirai-techno.jp/



MCVバッグ　黒



MCVバッグ　カーキ



マリンバッグ



オートバッグ



メディバッグ

MIシリーズ展示のお知らせ

この度、下記の公開訓練にてMIシリーズの展示を予定しております。直に触れてご確認いただけますので、ぜひご来場ください。

2020年1月12日（日）

習志野駐屯地第1空挺団　降下訓練始め

場所：習志野演習場　　住所：千葉県船橋市習志野3-1

※詳細の時間等発表され次第、未来テクノホームページに掲載いたします。

株式事務手続きのご案内

証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
留意事項	未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社 証券代行部が承ります。

特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様

お手続き お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
手続用紙のご請求方法	●電話照会先 0120-782-031（フリーダイヤル） ●インターネットホームページURL https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
お手続き内容	特別口座から一般口座への振替請求、住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
留意事項	① 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。 ② 配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

特別口座について

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されています。

特別口座の詳細につきましては、上記三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

メ　モ

メ　モ

メ　モ

第47期定時株主総会　会場ご案内図

開催日時　2019年12月18日(水曜日) 午前10時



交通のご案内

電車・バスの場合　**JR福井駅(西口)より徒歩約1分**

お車の場合　**下記の駐車場をご利用ください**

① **ハピリン地下駐車場 B1F**：入口はハピリン南側です。
② **福井駅西口地下駐車場**：入口は放送会館前です。
③ **パーク23**：入口は福井中央郵便局前です。

UD FONT
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080